

令和2年度

当初予算の概要
各部主要事業

行方市 総務部財政課

行方市全会計別予算額比較

(単位:千円, %)

会 計 名		令和2年度		令和元年度		比較	増減率	
		予算額	構成比	予算額	構成比			
一 般 会 計		16,163,148	57.6	16,440,000	57.3	△ 276,852	△ 1.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,736,000	16.9	4,884,000	17.1	△ 148,000	△ 3.0	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,916,000	14.0	3,819,000	13.3	97,000	2.5
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	4,400	0.0	4,400	0.0	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	392,000	1.4	379,000	1.3	13,000	3.4	
	小 計	9,048,400	32.3	9,086,400	31.7	△ 38,000	△ 0.4	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,482,762	5.3	1,707,600	6.0	△ 224,838	△ 13.2	
	下 水 道 事 業 会 計	1,392,595	5.0	1,442,000	5.0	△ 49,405	△ 3.4	
	小 計	2,875,357	10.3	3,149,600	11.0	△ 274,243	△ 8.7	
合 計		28,086,905	100.0	28,676,000	100.0	△ 589,095	△ 2.1	

※水道・下水道事業会計は、予算歳出額の合計

令和2年度の特徴

一般会計:普通交付税の減少に伴い、既存経費の縮減を行ったことにより2億7,685万2千円の減
 国民健康保険特別会計:保険給付費の減により1億4,800万円の減
 介護保険特別会計:保険給付費等の増により9,700万円の増
 水道事業:建設改良費の減少等により減
 下水道関係:建設改良費の減少等により減。令和2年度から企業会計に移行

一般会計 歳入予算額比較

(単位：千円，%)

項	目	令和2年度		令和元年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	5,310,000	32.9	5,360,000	32.6	△ 50,000	△ 0.9
	国庫支出金	1,791,193	11.1	1,897,108	11.5	△ 105,915	△ 5.6
	市債	1,185,500	7.3	1,375,200	8.4	△ 189,700	△ 13.8
	県支出金	1,106,283	6.8	1,099,535	6.7	6,748	0.6
	譲与税・交付金	1,193,501	7.4	1,102,000	6.7	91,501	8.3
	小計	10,586,477	65.5	10,833,843	65.9	△ 247,366	△ 2.3
自主財源	市税	3,956,376	24.5	3,681,535	22.4	274,841	7.5
	繰入金	733,824	4.5	937,717	5.7	△ 203,893	△ 21.7
	諸収入	322,513	2.0	359,329	2.2	△ 36,816	△ 10.2
	繰越金	199,999	1.2	200,000	1.2	△ 1	△ 0.0
	寄附金	131,501	0.8	151,501	0.9	△ 20,000	△ 13.2
	使用料・手数料	130,637	0.8	132,617	0.8	△ 1,980	△ 1.5
	財産収入	74,954	0.5	74,158	0.5	796	1.1
	分担金・負担金	26,867	0.2	69,300	0.4	△ 42,433	△ 61.2
	小計	5,576,671	34.5	5,606,157	34.1	△ 29,486	△ 0.5
合計	16,163,148	100.0	16,440,000	100.0	△ 276,852	△ 1.7	

歳入の特徴

地方交付税：合併算定替の縮減により5千万円の減
 市税：固定資産税の増
 市債：合併特例債事業の減
 繰入金：財源不足を補填するため基金繰入金の減

一般会計 市税予算額比較

(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		比較	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
市 民 税	1,619,956	40.9	1,531,108	41.6	88,848	5.8
個 人	1,469,145	37.1	1,375,152	37.4	93,993	6.8
法 人	150,811	3.8	155,956	4.2	△5,145	△3.3
固 定 資 産 税	1,951,791	49.3	1,777,967	48.3	173,824	9.8
純 固 定 資 産 税	1,945,383	49.2	1,771,388	48.1	173,995	9.8
土 地	511,481	12.9	502,010	13.6	9,471	1.9
家 屋	863,775	21.9	810,190	22.0	53,585	6.6
償 却 資 産	570,127	14.4	459,188	12.5	110,939	24.2
交 付 金	6,408	0.1	6,579	0.2	△171	△2.6
軽 自 動 車 税	128,602	3.3	119,533	3.2	9,069	7.6
種 別 割	121,677	3.1	119,533	3.2	2,144	1.8
環 境 性 能 割	6,925	0.2	0	0.0	6,925	皆増
市 た ば こ 税	233,099	5.9	230,696	6.3	2,403	1.0
入 湯 税	22,928	0.6	22,230	0.6	698	3.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
合 計	3,956,376	100.0	3,681,535	100.0	274,841	7.5

市税の特徴

市民税：景気の動向による個人市民税の増
 固定資産税：再生可能エネルギー発電設備の増加による償却資産の増

一般会計 性質別歳出予算額比較

(単位：千円，%)

性 質 別	令和2年度		令和元年度		比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	人件費	2,782,549	17.2	2,905,641	17.7	△ 123,092	△ 4.2
	公債費	1,967,013	12.3	1,868,198	11.4	98,815	5.3
	扶助費	2,917,978	18.0	2,942,816	17.9	△ 24,838	△ 0.8
	小計	7,667,540	47.5	7,716,655	47.0	△ 49,115	△ 0.6
投資的経費	普通建設事業費	1,673,243	10.3	1,860,504	11.3	△ 187,261	△ 10.1
	災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
	小計	1,673,249	10.3	1,860,510	11.3	△ 187,261	△ 10.1
その他の経費	物件費	2,764,133	17.1	2,809,094	17.1	△ 44,961	△ 1.6
	維持補修費	173,264	1.1	186,636	1.1	△ 13,372	△ 7.2
	補助費等	2,269,912	14.0	1,586,727	9.6	683,185	43.1
	積立金	137,135	0.8	155,073	0.9	△ 17,938	△ 11.6
	投資・出資金	600	0.0	500	0.0	100	20.0
	貸付金	10,001	0.1	15,500	0.1	△ 5,499	△ 35.5
	繰出金	1,457,314	9.0	2,099,305	12.8	△ 641,991	△ 30.6
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小計	6,822,359	42.2	6,862,835	41.7	△ 40,476	△ 0.6
合計	16,163,148	100.0	16,440,000	100.0	△ 276,852	△ 1.7	

性質別の特徴

人件費：職員の減少による減
 普通建設事業費：麻生公民館改修工事完了による減
 補助費等・繰出金：下水道事業の企業会計移行による予算の組み替え
 扶助費：児童手当支給事業等の減

一般会計 歳出目的別予算額比較

(単位：千円, %)

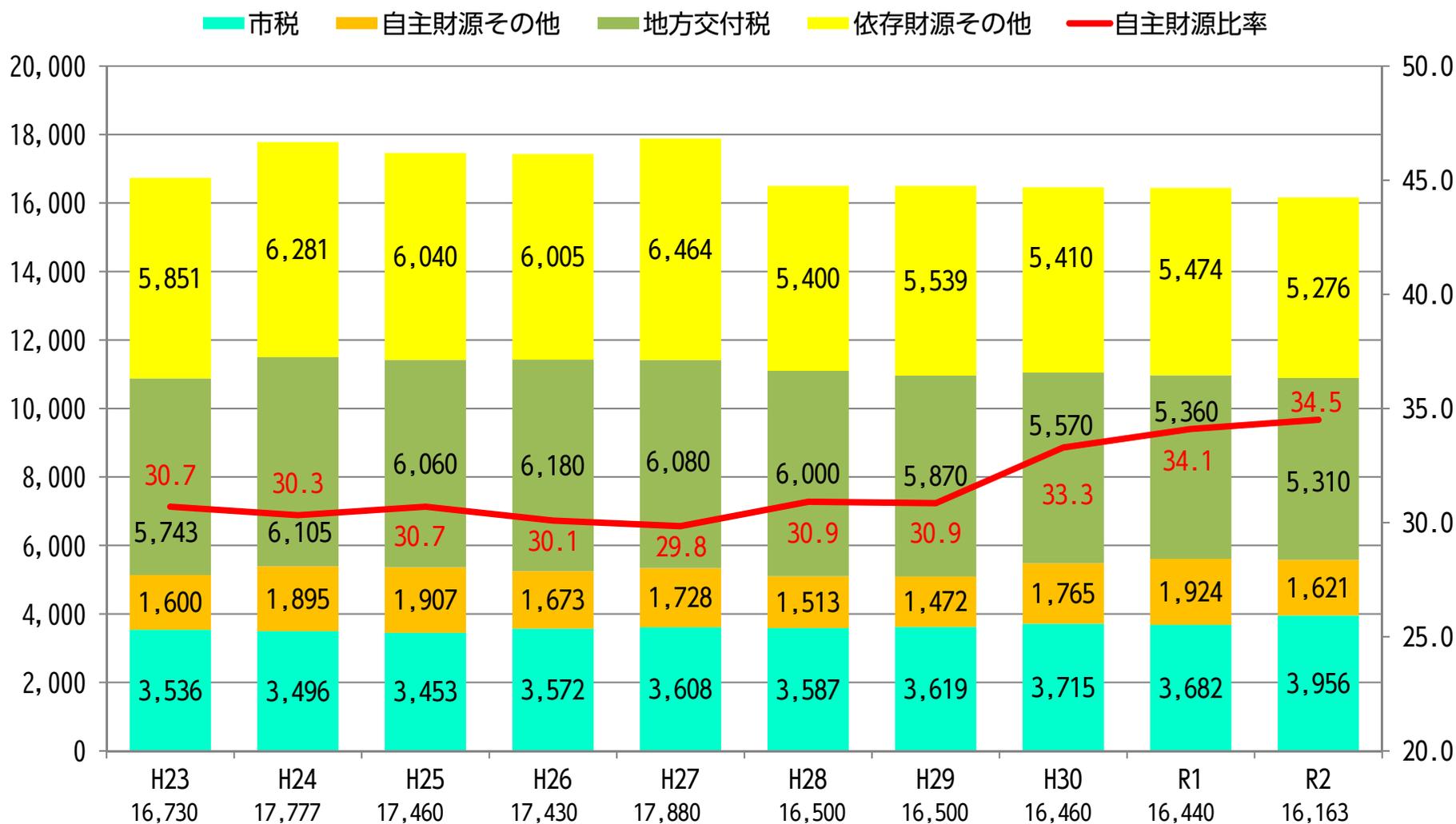
款	令和2年度		令和元年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	156,847	1.0	159,703	1.0	△ 2,856	△ 1.8
総務費	2,848,903	17.7	2,721,735	16.5	127,168	4.7
民生費	4,878,821	30.1	4,974,544	30.3	△ 95,723	△ 1.9
衛生費	997,482	6.2	1,121,943	6.8	△ 124,461	△ 11.1
農林水産業費	696,274	4.3	717,026	4.4	△ 20,752	△ 2.9
商工費	268,587	1.6	313,645	1.9	△ 45,058	△ 14.4
土木費	1,883,489	11.6	1,932,341	11.7	△ 48,852	△ 2.5
消防費	841,277	5.2	836,989	5.1	4,288	0.5
教育費	1,614,448	10.0	1,783,869	10.8	△ 169,421	△ 9.5
災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公債費	1,967,013	12.2	1,868,198	11.4	98,815	5.3
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	16,163,148	100.0	16,440,000	100.0	△ 276,852	△ 1.7

目的別の特徴

総務費：霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業等による増
 衛生費：水道事業会計補助金等の減
 教育費：麻生公民館改修工事完了等による減
 公債費：学校統廃合事業の元金償還による増

歳入 自主財源と依存財源の推移(当初予算)

(単位：百万円, %)



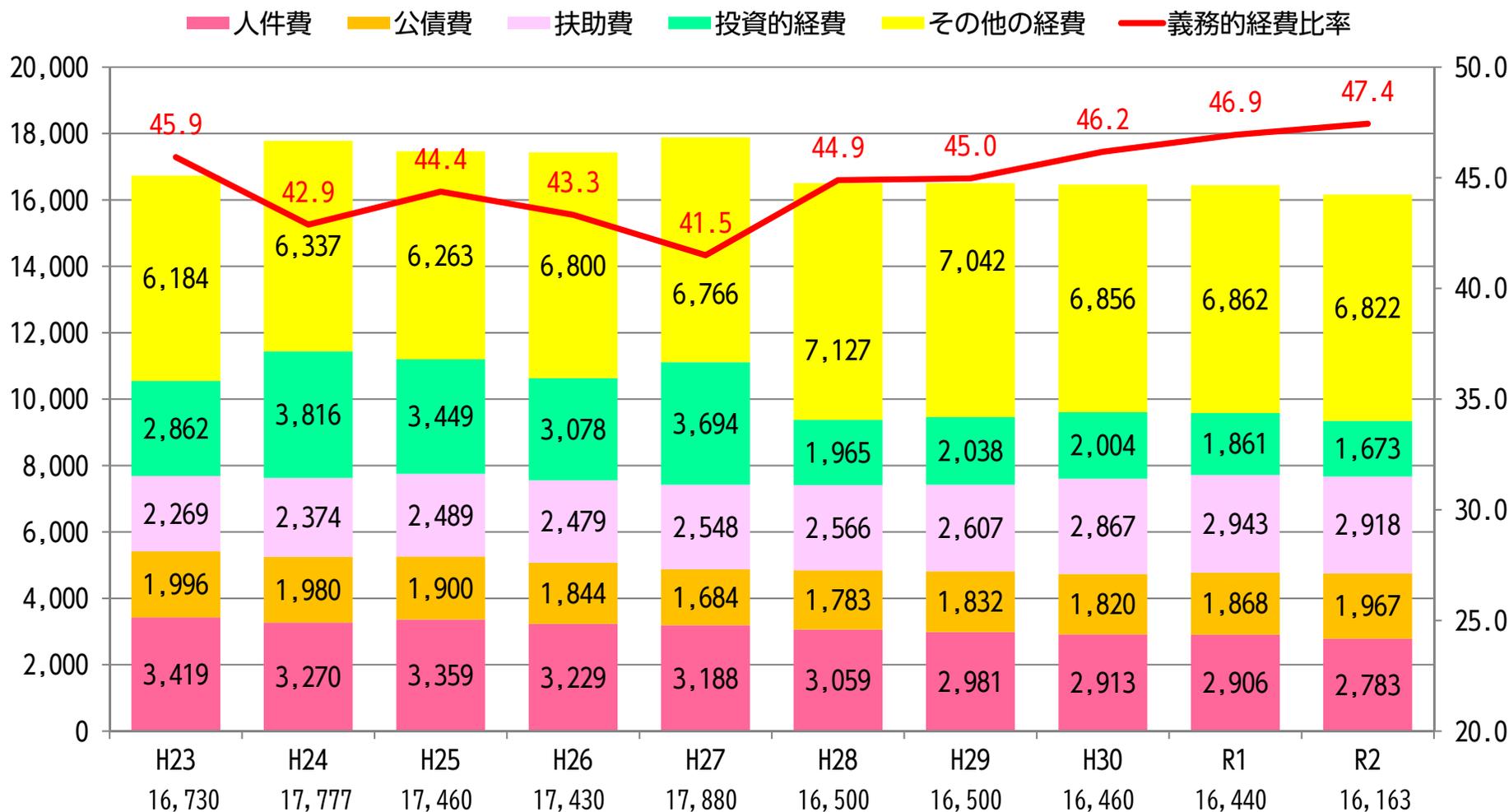
メモ

自主財源:市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源

依存財源:地方交付税、国県支出金、市債など自主的に収入できない財源

一般会計歳出 性質別経費の推移(当初予算)

(単位：百万円, %)

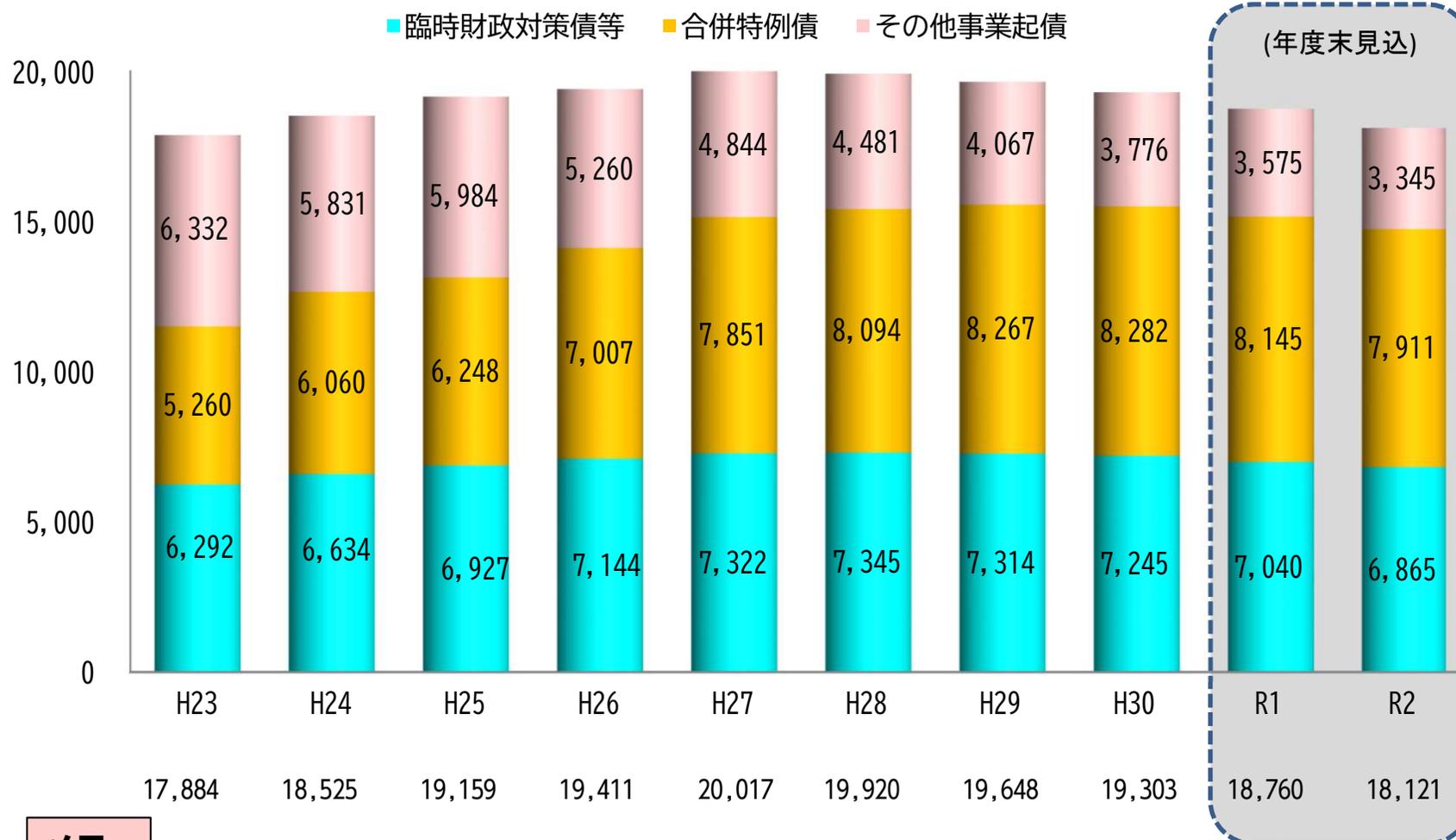


メモ

義務的経費(人件費・公債費・扶助費)：任意に削減できない極めて硬直性の強い経費
 投資的経費：施設建設、道路改良及び災害復旧など資本の形成に関する経費
 その他の経費：物件費、補助費等、繰出金、積立金等の経費

一般会計地方債残高の推移

(単位：百万円)

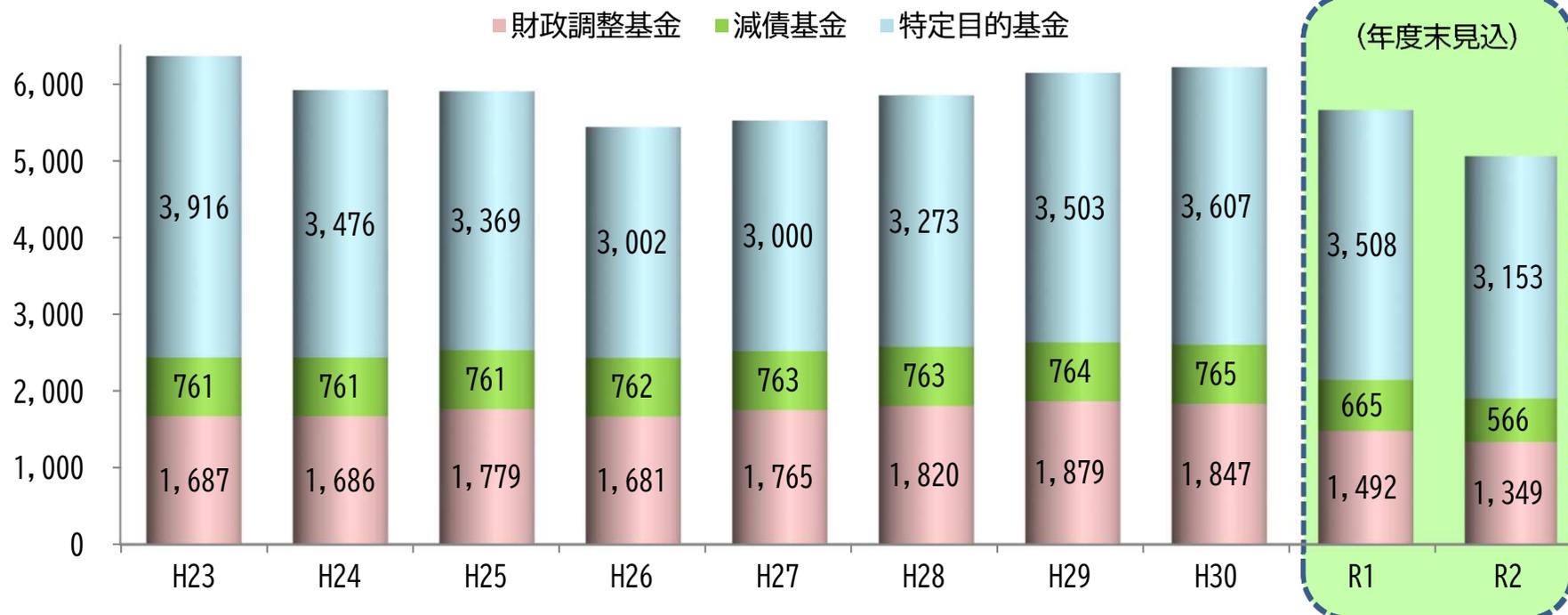


メモ

- ・臨時財政対策債等:本来国が負担すべきものを国の財政状況等により、地方負担額となったものを地方で借入している地方債で、償還額については、全額交付税措置される。
- ・合併特例債:合併後の20年間に於いて、新市建設計画に掲げられた事業に充当できる地方債で、70%の交付税措置がある。

一般会計基金残高の推移

(単位：百万円)



基金名	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
特定目的基金	3,916	3,476	3,369	3,002	3,000	3,273	3,503	3,607	3,508	3,153
内訳	公共施設整備	1,538	1,134	1,073	779	744	929	1,078	1,079	923
	合併振興	2,005	2,008	2,013	2,002	1,990	1,976	1,961	1,924	1,880
	その他	373	334	283	221	266	368	464	505	350
減債基金	761	761	761	762	763	763	764	765	665	566
財政調整基金	1,687	1,686	1,779	1,681	1,765	1,820	1,879	1,847	1,492	1,349
合計	6,364	5,923	5,909	5,445	5,528	5,856	6,146	6,219	5,665	5,068

令和2年度主要事業 総務部総務課 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 行政改革推進事業

次世代の市民に持続可能な行財政基盤を継承するためには、限られた行財政資源を最大限活用して効果的かつ効率的な行政システムを構築することが必要不可欠です。

複雑・多様化する行政課題に的確に対応していくため、職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織としての総合力を高める新たな行政改革を推進します。

【予算額 3,661千円】(前年度 190千円)

○経営戦略の推進 (210千円)

行政改革推進委員会委員報酬
研修時講師謝礼 等

○仕事改革と働き方改革推進 (3,451千円)

業務実態調査業務委託料
先進地視察旅費 等

事業の内容

◆経営戦略の推進

- ・実施項目の進行管理
- ・行革推進委員会の運営

◆組織機構改革

- ・業務の見直し・集約化等による簡素で効率的な組織体制の構築

◆仕事改革と働き方改革推進

- ・業務改善を目的とした事務事業の調査
- ・民間活力の導入の推進
- ・ICTの有効活用による事務処理の効率化

事業の効果

行政組織としての総合力を高める新たな行政改革の推進により、これまで以上に効果的・効率的な事務事業の実施や、経営戦略等の円滑かつ着実な推進、職員一人ひとりが高いモチベーションを持って働くことができる職場環境の構築を目指す。

令和2年度主要事業 総務部総務課 シートNo.2

(款) 08消防費 (項) 01消防費

(事業) 消防施設管理整備事業・防災減災対策事業

- 1 消防機庫の更新、消火栓の設置
- 2 災害用備蓄品購入

【予算額61,629千円】 (前年度52,619千円)

1. 消防機庫の更新等
- ①消防機庫更新(石神消防団) 11,330千円
機庫については建築後38年が経過し、詰所については建築後31年が経過しいずれも老朽化が著しいため、詰所と一体の消防機庫を更新し地域防災拠点の整備を図る。

- ②消火栓の設置 13,263千円
新設4基、修繕4基
初期消火活動に迅速に対応するため、行政区や地元消防団の要望等による消火栓の新設及び修繕を行う。
2. 災害用備蓄品の購入 3,146千円
東日本大震災後3日間の延べ避難者数を基に、1,300人×3日分の食糧等を備蓄しているが、賞味期限切れ及び要配慮者を対象とした備蓄品の充実を図る。(土嚢袋、アレルギー対応御飯、給水バック等)

令和2年度主要事業 企画部 企画政策課 シートNo.1

(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費 (事業) 新公共交通システム事業

行方市総合戦略書の基本目標に掲げる「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指し「誰一人取り残さない」との理念の下で、地域公共交通の維持・拡大を図る。

【予算額 104,335千円】 (前年度 79,210千円)
※再編関連基金等その他財源 71,651千円充当

○複合化を図る公共交通手段

(1) デマンド型コミバス(乗合タクシー)運行

通常時3台稼働の現状維持に加え、新たに予約状況により臨時便の増便で乗りこぼしを抑制

(2) 市営路線バス運行(平日におけるスクールバス隙間時間活用・休日におけるデマンド型コミバス車両活用)

自治体として、道路運送法第21条に基づき、地域及び期間を限定した試験運行業務の要請(最長3年)

- ・麻生右左回りルート (最長期限 令和2年9月30日)
- ・北浦玉造ルート (最長期限 令和4年2月28日)
- ・玉造麻生ルート【平日便】(最長期限 令和4年2月28日)

(3) 広域路線バス(運行補助金)

- ①霞ヶ浦広域バス ②鹿行北浦ライン
- ③鹿行広域バス(神宮あやめ白帆ライン)

○地域公共交通網形成計画の更新時期

(新名称)地域公共交通計画策定業務委託 10,000千円

※自転車利活用計画を包括させる

○試験運行期限満了を迎える市営路線バス区間を車両(ワンボックスタイプ2台)により運行継続
【令和2年10月~】※スクールバス(ツーステップバス)はバリアフリー法の規定により、本格運行の使用は不可



※写真はイメージ(日産HPより転写)

メリット

- ①ダイヤの増便 ②運行区間の拡大
- ③22乗り以下車両によりバリアフリー法適用除外(法定協議会承認要) ④運行委託事業者枠の拡大

令和2年度主要事業 企画部 企画政策課 シートNo.2

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費 (事業) オリパラ交流推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシー（正の遺産）の創出及び国際交流事業の推進を図る。また、モンゴル国選手団の事前キャンプ受け入れにより、市民が海外の一流アスリートや歴史文化に触れる機会をつくとともに、同国を相手国とした継続的な人的・物的・文化的な相互交流を推進する。

1. モンゴル国ウエイトリフティングナショナルチーム事前キャンプ受け入れ
2. 聖火リレー関連施策の実施
3. モンゴル国との友好関係の構築(モンゴル人地域おこし協力隊の活用)

【予算額 6,000千円】

○負担金補助及び交付金

オリパラ交流事業実行委員会補助金

○旅費 ※別途11企画事務費内予算

特別旅費（モンゴル国渡航）2名分

○事業の内容

- 1.モンゴル国ウエイトリフティングナショナルチーム事前キャンプの受け入れ・交流事業
時期 オリンピック開幕前(6月想定)
規模 10名程度(予定)



2.聖火リレー関連施策の実施

期日 7月6日(月)

場所 霞ヶ浦ふれあいランド付近

3.オリンピック等の招致、オリンピックオフィシャルスポンサー等との連携による機運醸成

4.モンゴル国との友好関係の構築

駐日モンゴル国大使館を交えた、モンゴル国内の交流先地域の選定(県内モンゴル国ホストタウンとの連携)

令和2年度主要事業 企画部 情報政策課

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費
(事業) ITシステム管理事業

ICTの活用による行政情報システム適正化及びシステム機器の安定的管理運用を図る。

- ・ITシステム管理業務の委託
- ・行政の情報化及びICTの推進

【予算額62,961千円】 (前年度51,526千円)

- 委託料 16,024千円
(前年度 9,950千円)
庁内ネットワーク機器関連委託料
- 使用料及び賃借料 25,955千円
(前年度22,371千円)
サーバ、パソコン、ライセンス等使用料

【事業の内容】

- ITシステム管理業務の委託
民間活力を活用し、ネットワーク環境やセキュリティ対策を進めるとともに、情報システムの適正化を図る。
 - ・情報端末、周辺機器、ネットワークシステムのトラブル対応や機器更新に伴う設定変更
 - ・先進的な取組みや情報システム適正化への助言・事例研究
- 行政の情報化及びICTの推進
 - ・庁舎間テレビ会議システムと情報端末遠隔操作の積極活用による効率化
 - ・保有する情報資産のオープンデータ化
 - ・プリンタ単価契約による経費節減と環境保護

令和2年度主要事業 政策推進室 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費 (事業) 情報発信強化事業

「笑顔で住み続けたいまち なめがた」のブランドイメージを定着させるために、市民と共に、積極的な情報発信を行う。

■事業に係る説明資料 【予算額6,664千円】 (前年度4,805千円)

○シティプロモーションの推進 (継続)

- ・本市の魅力を市内外に効果的に発信するとともに、市民の誇りと愛着心の向上を図るため、シティプロモーション指針に掲げる各施策・方針を推進する。

○公式LINEアカウントの活用 (新規)

- ・公式LINEアカウントを活用した情報発信を推進するため、情報発信基盤の構築を図る。

○公共UDフォントの活用 (継続)

- ・「伝える」から「伝わる」情報発信を目指し、行政・教育分野が一体となって、市から発信する文書等に「ユニバーサルデザインフォント (UDフォント)」を使用する取組を推進する。

■施策展開イメージ

- ・シティプロモーションの推進
- ・公式LINEアカウントの活用
- ・UDフォントの活用

市民協働による
積極的・効果的な
情報発信

行方ブランドイメージと
市民の誇りの向上
➔関係人口増加・定住化へ

令和2年度主要事業 政策推進室 シートNo.2

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 庁舎建設整備事業

令和2年度中に、新庁舎建設に向けて、庁舎の位置、規模、必要な機能、周辺整備の可能性などをまとめた基本構想及び基本計画を策定していく。

計画を策定していく上で、市議会及び関係団体の代表、公募市民で構成する『行方市庁舎建設市民会議』を立ち上げ、市民参加による議論を進めていく。

【予算額11,822千円】

- 報償費：790千円
 - ・ 庁舎建設市民会議委員謝礼 他
- 旅費：240千円
 - ・ 先進地視察時普通旅費 他
- 委託料：10,441千円（元年度からの継続費）
 - ・ 庁舎建設基本計画策定業務委託料
- その他（需用費、使用料など）：351千円

事業の内容

◆庁舎建設基本構想・基本計画の策定

まちづくりのビジョン、現庁舎の課題、庁舎の位置・規模・必要な機能、周辺整備、跡地活用などを記載した計画を策定する。

◆庁舎建設市民会議の運営

先進地視察やワークショップなどを行い、市民参加による議論を進める。

◆PPP導入可能性調査

新庁舎の周辺整備や財政負担を軽減する事業手法を検討する上で、民間事業者と対話を行う。

◆市民サービスの最適化

行政改革や人事、財政、企画などの部署と連携し、よりよい市民サービスを提供するために行政事務の効率化を図る。

事業の効果

長年の懸案事項であった庁舎の問題を解決することで、行方市が目指すまちづくりのビジョンを構築し、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を有効活用し持続可能な市民サービスを提供することが可能になる。

令和2年度主要事業 政策推進室 シートNo.3

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業

水の科学館（水資源機構所有の霞ヶ浦資料館）を取得し、水の科学館の改修や維持管理・運営について官民連携により事業を実施する。

【予算額 209,901千円】

○委託料	
官民連携事業委託料	5,500千円
○公有財産購入費	
水の科学館取得費	148,500千円
再整備施設購入費	55,883千円



事業の内容

○水の科学館（水資源機構所有の霞ヶ浦資料館）の取得

○霞ヶ浦ふれあいランドを観光交流拠点として再生するに当たり、基本計画に基づく①～④の事業について、実施事業者の選定を行う。

- ①水の科学館の改修整備
（令和2年度は基本設計・実施設計）
- ②霞ヶ浦ふれあいランド全体の維持管理・運営（令和3年度から）
- ③老朽化施設の更新
（令和3年度から）
- ④その他（再生に必要な取り組み）

令和2年度主要事業 市民福祉部 社会福祉課

(款) 03民生費 (項) 01社会福祉費 (事業) 障害者福祉サービス

障害のある人たちのために、日常生活や社会生活に必要なサービスを提供する。

【予算額732,445千円】 (前年度714,672千円)

■障害福祉サービス給付費の主な内容

【訪問系サービス】

- 自宅での暮らしを支援するために・・・居宅介護
- 外出を支援するために・・・同行援護
- 介護する家族などを支援するために・・・短期入所

【日中活動系サービス】

- 昼間の活動を支援するために
 - ・生活介護・療養介護
- 自立や就労を支援するために
 - ・自立訓練・就労移行支援・就労定着支援
 - ・就労継続支援 (A型・B型)

【居住系サービス】

- 住まいの場で生活を支援するために
 - ・施設入所支援・共同生活援助

【補装具費の支給】

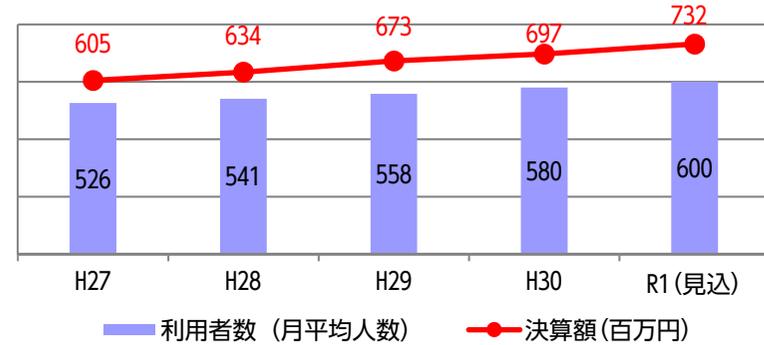
- 義肢、装具、車いす、補聴器等

【障害児通所支援】

- 子どもの発達や自立を支援するために
 - ・児童発達支援・障害児相談支援
 - ・放課後等デイサービス

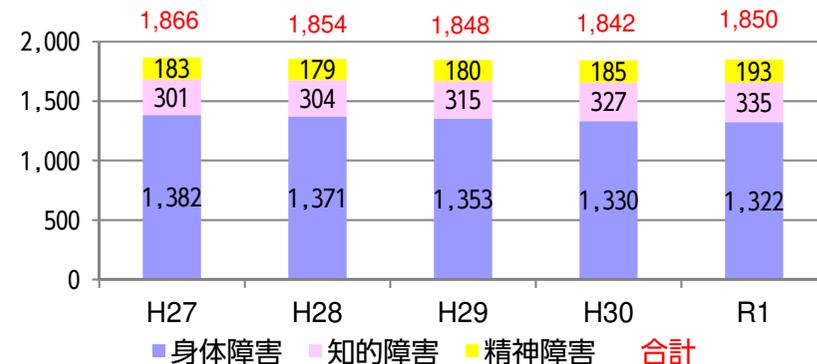


障害者福祉サービス扶助費と利用者数



障害のある方の利用ニーズが高まっていることにより、障害福祉サービス事業所への給付は増加しています。

障害者手帳所持者数推移(4月1日現在)



身体・療育・精神の障害者手帳所持者数合計は1,850人前後とほぼ横ばいですが、身体障害者は減少傾向で、知的・精神障害者は増加傾向にあります。

令和2年度主要事業 市民福祉部 介護福祉課

(款) 03民生費 (項) 01社会福祉費

(事業) 高齢者福祉対策費事業

行方市の65歳以上の高齢者が、長年住み慣れた地域の中で見守られ、ひとりになっても暮らしに困らないように支援していくサービスを提供する。

【予算額28,394千円】 (前年度30,660千円)

- 緊急通報システム事業費
・・・2,815千円 (前年度3,329千円)
- 愛の定期便事業費
・・・4,416千円 (前年度4,068千円)
- 日常生活用具給付等事業費
・・・182千円 (前年度182千円)

年度	28	29	30	元
65歳以上人口 (各年度9月末日現在)	11,468	11,594	11,695	11,834

事業の内容

○緊急通報システム事業

急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置する。

年度	28	29	30	元
利用者	239人	239人	245人	234人

○愛の定期便事業

健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

年度	28	29	30	元
利用者	221人	241人	230人	233人

○日常生活用具給付等事業

火災・防災に備え、日常生活用具(火災報知器、電磁調理器、家具転倒防止器具等)を給付する。

年度	28	29	30	元
利用者	33人	10人	28人	30人

事業の効果

これらのサービスを提供することで高齢者の不安の解消・安否確認・健康の維持・孤独感の解消・日常生活の便宜が図られる。

令和2年度主要事業 市民福祉部 健康増進課 シートNo.1

(款) 04衛生費 (項) 01保健衛生費

(事業) 地域医療対策事業

(医師確保のための寄附講座開設寄附金・継続)

地域医療の充実のため、医師確保を目的に、行方市とアントラズクリニックが、筑波大学の「運動器医療学」に対して寄附講座を開設して人件費・研究費等を負担することで医師確保を図る。

【内容】

1. 名称 鹿島行方地域寄附講座運動器医療学

2. 金額 市：10,000千円/年

アントラズクリニック：18,000千円/年

3. 期間 5年

(令和元年度から5年間)

4. 科目 整形外科

5. 医師の派遣先等

・なめがた地域医療センター：医師1名

・アントラズクリニック：医師1名



●子どもの健康状態

近年、子どもたちの健康状態の悪化がクローズアップされている。

・体をコントロールする能力低下
(柔軟性、敏捷性、平衡性など)

・体力、運動能力の低下
(運動量の減少、基本的な運動動作の未習得)

・市の児童生徒定期健康診断では、肥満の子供が増加傾向にある。

●取組む事業と必要性

・学校での運動器検診への医師派遣

・運動器疾患の早期発見、治療により運動器の発育を助ける。

●事業効果

児童の運動器を把握するとともに、小児期、成長期の健康な運動器を保持することができる。

●関係機関との連携

・行方市、筑波大学及びアントラズクリニックの連携に加え、小学校、学校医との連携を図る。

令和2年度主要事業 市民福祉部 健康増進課 シートNo.2

(款) 04衛生費 (項) 01保健衛生費

(事業) 母子保健事業

思春期から妊娠出産をとおして、児童が心身ともに健やかに保つことを目的として地域の特性にあわせて切れ目のない母子保健サービスを提供する。

【予算額40,781千円】(前年度35,321千円)

事業の内容

- 妊産婦健診・乳児健診・産後ケア・母乳育児相談事業を医療機関へ委託して実施
- 不妊治療費・不育症治療費助成事業
 - ・特定不妊治療費1回あたり10万円限度で助成
 - ・男性不妊治療1回あたり5万円限度で助成
 - ・不育症治療費等に対し1回5万円限度で助成
- 出産ほう賞金 3万円を助成
- 事後フォロー事業
 - ・心理相談、ことばの相談、巡回相談等

乳幼児健康相談、訪問等で運動発達又は精神発達に問題のあると思われる子どもに対して、専門的な相談及び指導を実施し、心身の異常を早期に発見し適切な治療及び療育を促すとともに保護者の育児支援を目的とする。

○思春期教育事業

・思春期出前講座

市内小学生高学年対象に実施。思春期の身体的精神的特徴や生命尊重について学び、健全な母性及び父性の育成を図ることを目的とする。

・思春期ふれあい体験事業

市内中学2年生対象に実施。人格形成にとって重要な時期である思春期において乳児とのふれあい体験をすることにより、いのちの大切さを知り、自己肯定感を高めることを出来るようにし、また人とのかかわり方を学ぶことができるようにする。



令和2年度主要事業 市民福祉部 健康増進課 シートNo.3

(款) 04衛生費 (項) 01保健衛生費

(事業) 子育て世代包括支援センター事業

子育て世代包括支援センターの機能強化を図り、妊娠期から子育て期まで、切れ目ない支援を行う。

【予算額9,730千円】 (前年度8,326千円)

〔事業の内容〕

○妊娠期

- ・母子健康手帳交付時に面談を実施し、安心して出産・育児ができるようにサポート（支援プラン作成）
- ・産前・産後には電話相談を実施
- ・授乳服などの子育てママ応援記念品贈呈
- ・電子母子手帳を活用し、妊娠期から子育て期までをサポート（市からの情報提供、予防接種のスケジュール管理の簡素化、データの電子化により紛失・破損にも対応）

○乳幼児期

- ・子育て広場を市内3カ所で開催
- ・親子講座、子育て力アップ講座等の開催
- ・1歳未満の育児用品購入助成



○HPバナー作成

- ・妊娠期から子育て期に関する情報を集約し、すばやく検索できるように、市のホームページの中に、「子育て世代包括支援センター」のバナーを作成する。

○ネットワークの構築

- ・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため関係機関と連携

令和2年度主要事業 市民福祉部 国保年金課 シートNo.1

国民健康保険特別会計

国民健康保険は、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担う。市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を行う。

【予算額4,736,000千円】（前年度4,884,000千円）

主な事業

○保険給付費

資格・保険給付の内容を精査し、保険給付の決定・支給を行う。

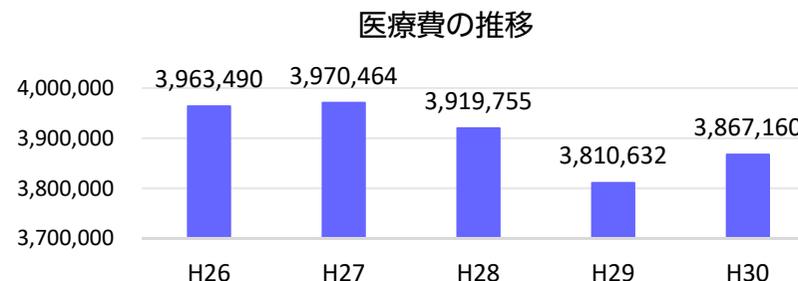
○国民健康保険事業費納付金

財政運営主体の県に納付する納付金。

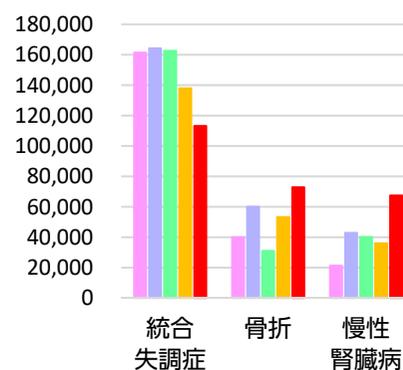
○保健事業費

特定健診の費用負担、人間ドック等の助成など疾病予防、健康づくりに要する経費。

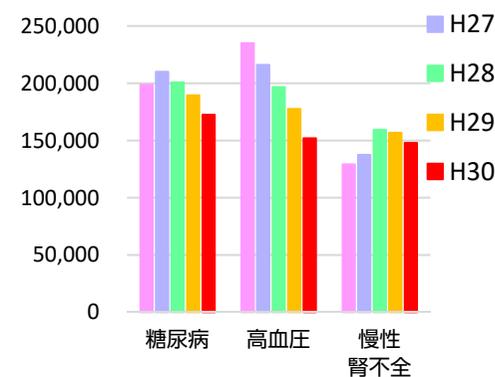
医療費の状況（単位：千円）



主な疾病別の推移（入院）（単位：千円）



主な疾病別の推移（外来）



○被保険者数は減少傾向にあるが、1人あたりの医療費については増加傾向にある。疾病別では入院の場合、統合失調症が上位である。

外来については、糖尿病、高血圧及び慢性腎不全が常に上位3位を占めており、生活習慣病の予防対策が必要と考える。

令和2年度主要事業 市民福祉部 国保年金課 シートNo.2

(款) 03民生費 (項) 01社会福祉費 (事業) 後期高齢者医療事業

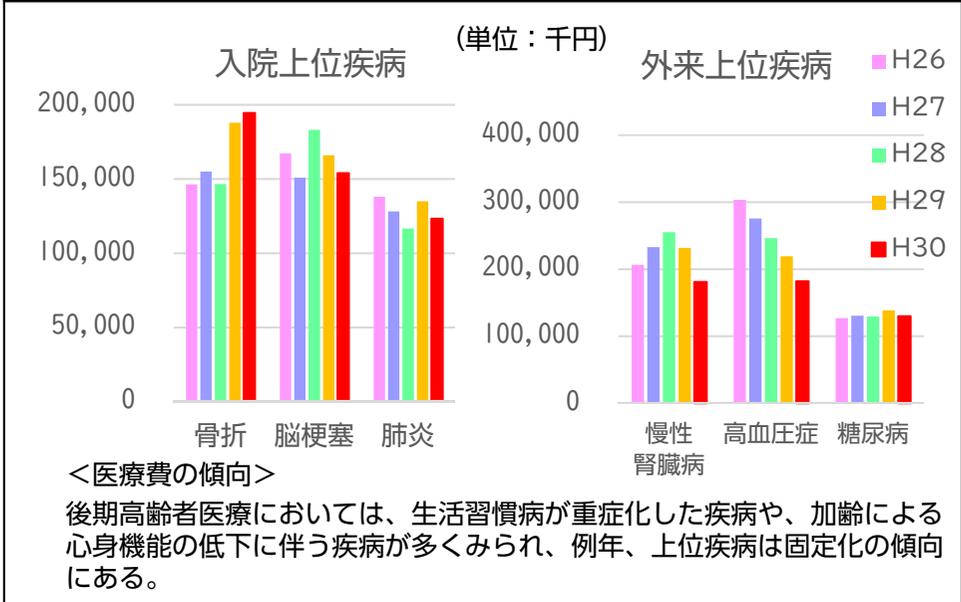
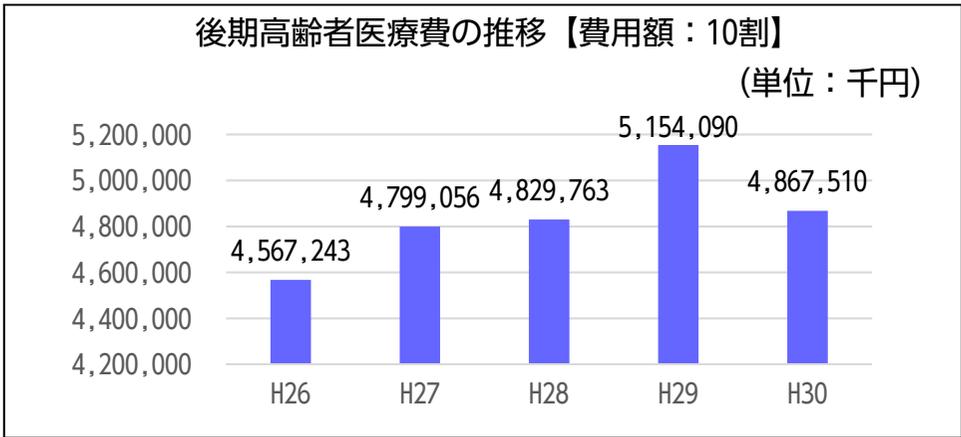
茨城県後期高齢者医療広域連合が主体となって運営する後期高齢者医療保険の効率的で安定的な制度運営に資するため、被保険者証の交付、医療給付の申請受付、保険料の賦課徴収、保健事業等を行う。

【予算額 509,528千円】 (前年度 539,316千円)

主な事業の内容

○高齢者健診事業
 【予算額 4,268千円】 (前年度 4,802千円)
 被保険者の疾病の早期発見、重症化予防を図るため、健康診査を実施する。

○高齢者保健事業と介護予防
 【予算額 259千円】 (新規)
 後期高齢者の介護予防を目的として、国保にて実施している糖尿病性腎症及び生活習慣病の重症化予防等の保健事業を後期高齢者医療被保険者へ対象を拡大し実施する。



令和2年度主要事業 市民福祉部 こども福祉課



(款) 03民生費 (項) 02児童福祉費
(事業) 子ども・子育て支援事業

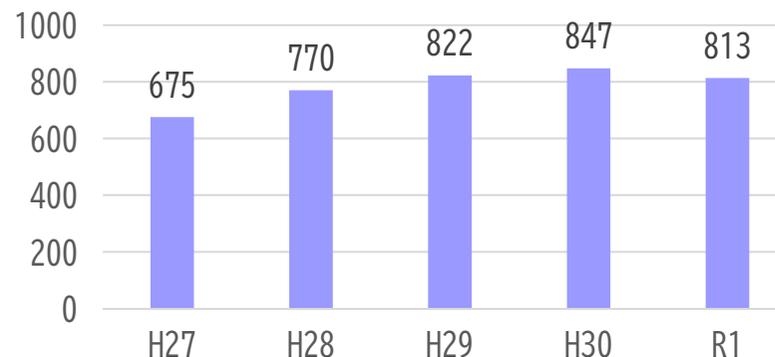
幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の拡充や質の向上を推進するために、保育園・こども園等に対して、財政支援をする。

【予算額965,246千円】 (前年度991,800千円)

- 保育所に係る運営委託費
(玉造第一保育園、玉造第二保育園、玉造第三保育園、子どもの家菫の苑等へ委託)
- こども園に係る施設型給付費
(麻生こども園、龍翔寺こども園、北浦こども園、認定こども園のぞみ等へ給付)
- 地域子育て支援拠点事業補助金
(地域の身近なところで、親子の交流や子育ての相談等を行う事業)
- 一時預かり保育事業費補助金
(保護者の急な用事で保育することが困難となった在園していない児童等を一時的に預かる事業)
- 多子世帯保育料軽減事業費補助金
(児童を3人以上持つ世帯の3歳未満児の利用者負担軽減を図る事業)

- 病後児保育事業費補助金
(病後の児童を家庭で保育できない場合、専用スペースで一時的に保育する事業)
- 延長保育事業費補助金
(保育時間を延長して保育を実施する事業)
- 民間保育所等乳児保育事業補助金
(1歳児の保育に従事する保育士等を配置する民間保育所等へ補助する事業)
- 保育体制強化事業補助金
(保育に係る業務を行う者の配置支援を行い、保育士の業務負担軽減を図る事業)
- 障害児保育事業補助金【市単独補助】
(障がい児を受け入れている保育園等に対し補助する事業)

園児数の推移 (5月1日現在 単位：人)



令和2年度主要事業 市民福祉部 総合窓口課 (室)

(款) 02総務費 (項) 03戸籍住民基本台帳費

(事業) 戸籍住民基本台帳費

市民に身近な、戸籍・住民票・印鑑証明等の発行やパスポートの発行事務などを行う。

【予算額 30,152千円】(前年度28,229千円)

- ・各種証明書の交付、届出にかかる経費を計上しております。委託料、使用料及び賃借料が主な経費となっております。
- ・「マイナンバーカード普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」等を踏まえ、マイナンバーカードの交付事務を推進します。

○ 主な業務

- ・戸籍謄本、抄本の交付、各届出
- ・住民票の写しの交付、各届出
- ・印鑑登録証明の交付、登録
- ・マイナンバーカードの交付
- ・各税証明、公図関係

- ・外国人の転入 → 玉造庁舎(総合窓口課)
- ・パスポート、仮ナンバーの交付

→ 麻生庁舎(麻生総合窓口室)

○ 休日窓口の開設

- ・開設日 毎週土曜日
- ・場 所 行方市役所 麻生庁舎
- ・時 間 午前8時30分～午後5時15分

(業務内容)

- ・戸籍 住民票 印鑑登録証明書の交付、戸籍届の受領、パスポートの交付、マイナンバーカードの交付(毎月最終土曜日)
→ マイナンバーカードの交付については、交付状況に応じて開設日を増やす予定です

※祭日の火葬許可書の交付は、ご連絡をいただいで対応いたします

○ コンビニ交付

マイナンバーカードで、証明書のコンビニ交付ができます。

- ・取得できる証明書:住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書
- ・サービスが利用できる店舗:
セブンイレブン、セイコーマート、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、イオンリテール、ウエルシア薬局、カスミ
- ・ご利用可能時間:6:30～23:00(12月29日～1月3日を除く)

マイナンバーカードの申請は、郵送またはスマホ・パソコンで!



令和2年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo.1

(款) 05農林水産費 (項) 01農業費

(事業) 水田農業対策事業

水田農業の経営安定向上のため、米の計画的な作付に取り組むとともに、新規需要米・加工用米等の生産及び畑地化の取組みにより水田フル活用を図る。

【予算額34,303千円】 (前年度38,396千円)

①水田農業推進対策事業

- ・ 転作推進のため加工用米・飼料用米に取り組んだ生産者に補助金を交付する。

②畑地化の取組み

- ・ 水田活用直接支払交付金に依存しない畑作物導入の取組みを支援する。

事業の内容

①水田農業推進対策事業

[国産地交付金(市設定分)] (10a当たり)

加工用米	R2
(複数年契約)	8,000円
飼料用米	8,000円
高収益作物	3,000円

[市交付金]

加工用米(30kg当たり)	600円
飼料用米(1kg当たり)	25円

②畑地化の取組み(水田農業高収益化推進助成)

- ・ 10a当たり10.5万円

事業の効果

①米価の安定のため、国や市の補助金を交付することにより生産者の収入を確保し、需要に応じた生産・販売を推進する。

②水田での高収益作物の導入、定着により、魅力的な産品による産地の創造を推進し、水田の高収益化をより一層図る。

令和2年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo.2

(款) 05農林水産費 (項) 01農業費

(事業) なめがた農産物販売促進事業

農畜水産物の消費宣伝活動、食と農の魅力の発信、特産品の販売促進とブランド化により、市産業の活性化を図る。

【予算額13,337千円】(前年度13,672千円)

○農産物販売促進事業補助金

○なめがたブランド戦略会議補助金

事業の内容

行方市で生産される農畜水産物、行方市の観光資源や特産品の生産者、地域の文化など幅広い地域資源のブランディングと情報発信に取り組む。

- ・農畜水産物の消費宣伝及び情報発信
- ・商品開発及び支援
- ・農商工観光連携事業
- ・6次産業化の推進
- ・特産品の魅力発信と食の提案

事業の効果

・トップセールスや生産者、生産者団体等との連携による消費宣伝活動により、産地が一体となってなめがたブランドを発信できる。

・WebやSNSを活用することで、より多くの方に情報を伝えることができる。

・大阪府泉佐野市や北海道登別市・網走市など、地勢や産品が違う自治体と連携し、広域的な相互PRを行うことで販路拡大につながる。

・商品開発に取り組む生産者を支援することで、1次産業の活性化につながる。

・6次産業化農商工連携を推進することで、産業の活性化につながる。

・全国を対象としたレシピコンテスト等を実施することで、なめがたブランドの発信と消費拡大につながる。

令和2年度主要事業 経済部 商工観光課

(款) 06商工費 (項) 01商工費

(事業) 商工振興事業

本市の中小企業事業者の支援として、資金融資のあっせんや、経営指導、創業支援のための事業補助を実施する。また、市民まつりを特産品PRと観光PRを兼ねた事業とすることで、本市の商工業振興に寄与する。

【予算額 45,165千円】 (前年度 48,218千円)

- 報償費・旅費・需用費等 188千円
- 負担金及び補助金 34,977千円
- 貸付金(中小企業制度預託金) 10,000千円

事業内容

中小企業金融制度保証料補給

災害対策融資に係る保証料助成及び利子補給

商工業者の経営指導に係る補助

創業支援事業補助

地域活性化にぎわい事業

市民まつり事業



事業の効果

○小規模事業者が運転資金や設備資金のあっせんを受けやすくなり、また経営相談により事業及び収入の安定が図られる。

○事業者が減少している中で、創業を目指す糸口となる。

○「ふれあいまつり」を通して、行政PRのほか市内各団体の販売・PRの場となり、地域経済の発展が期待できる。



令和2年度主要事業 経済部 環境課

(款) 04衛生費 (項) 02清掃費

(事業) 塵芥処理事業

- ・可燃ごみについて、法令を遵守しながら安定的に焼却処理を行う。
- ・資源ごみのリサイクルを行う。

【予算額237,158千円】 (前年度253,123千円)

- 消耗品費 14,000千円
排ガス処理薬品、水処理薬品、機械部品等
- 光熱水費 53,731千円
施設の電気料
- 修繕料 31,913千円
修繕計画に基づく修繕(耐火物)等
- 委託料 133,544千円
施設長寿命化計画策定、リサイクル処理、年次点検整備、資源ごみ手選別 等

事業の内容

- 施設の長寿命化計画を策定する。
- 修繕計画に基づく修繕を引き続き実施する。
- 年次点検整備を行い、施設運営に支障が出ないように予防保全に努める。
- 公害が発生しない運転に努め、環境測定等によりその監視を行う。
- 資源ごみをリサイクルするため、選別精度を向上させ、出荷製品の品質向上に努める。

事業の効果

- 修繕計画に基づき、定期的な年次点検整備及び修繕工事を行い、美化センター施設の健全な運営を図る。
- 施設の長寿命化計画策定業務を行い、中規模補修工事による延命化に向けた準備を進める。

令和2年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo.1

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費
(事業) 特定防衛施設周辺整備事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、
交通の安全及び円滑化を図り、道路整備を行う。

【予算額 33,000千円】 (前年度67,500千円)
○市道 (玉) 9号線 玉造甲地区
○市道 (玉) 60号線 芹沢地区

(款) 07土木費 (項) 01土木管理費
(事業) 狭あい道路整備等促進事業

狭あい道路整備等促進事業により、狭あいな
道路の整備を行う。

【予算額 55,600千円】 (前年度 92,500千円)
○市道 (麻) 2379号線 新宮地区
○市道 (麻) 1485号線外 富田地区
○市道 (麻) 912号線外 四鹿地区

(款) 05農林水産業費 (項) 01農業費
(事業) 県単農道整備事業

茨城県土地改良事業により、農道の整備を行
う。

【予算額 69,100千円】 (前年度 53,000千円)
○市道 (北) 2385号線 行戸地区

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 防衛施設周辺道路整備事業

防衛省の助成事業により、百里基地周辺地区
の緊急避難及び消防救護活動における障害の緩
和を図り、道路整備を行う。

【予算額 25,996千円】 (前年度 63,331千円)
○市道 (玉) 2012号線外1 羽生地区

令和2年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo.2

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 生活道路整備事業

市内の生活道路の道路整備を行う。

- 【予算額 219,976千円】 (前年度 261,706千円)
- ・ (麻) 1-9号線 小高地区
 - ・ (麻) 1-15号線 新宮地区
 - ・ (麻) 271号線外4 行方地区
 - ・ (麻) 2-8号線 石神地区
 - ・ (玉) 457号線 西蓮寺地区
 - ・ (北) 110号線 中根地区
 - ・ (麻) 1-15号線 天掛地区
 - ・ (麻) 139号線 於下地区
 - ・ (麻) 1435号線 麻生地区
 - ・ (麻) 2792号線 矢幡地区
 - ・ (玉) 592号線 手賀地区
 - ・ (北) 3309号線 小幡地区

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 通学路整備事業

児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備を行う。

- 【予算額 112,000千円】 (前年度 113,500千円)
- 麻生中関連
 - ・ 市道 (麻) 1074号線 南地区
 - ・ 市道 (麻) 2905号線 南地区
 - ・ 市道 (麻) 1148号線 南地区
 - 麻生東小関連
 - ・ 市道 (麻) 2-11号線 蔵川地区
 - 北浦中関連
 - ・ 市道 (北) 105号線 山田地区

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 幹線道路整備事業

市内の幹線道路の道路整備を行う。

- 【予算額 206,300千円】 (前年度 244,800千円)
- 市道 (麻) 1-17号線 石神地区
 - 市道 (玉) 3号線 手賀地区
 - 市道 (玉) 51号線 井上藤井地区
 - 市道 (玉) 53号線 西蓮寺地区
 - 市道 (北) 111号線外 繁昌地区

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費
(事業) 自転車道整備事業

つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備を行う。

- 【予算額 18,000千円】
- ・ (玉)自転車道 浜～沖洲

(款) 07土木費 (項) 03河川費
(事業) 河川改修事業

市内の河川整備を行う。

- 【予算額 5,000千円】 (前年度 3,000千円)
- ・ 大円寺川 吉川地区

令和2年度主要事業 建設部 道路維持課

(款) 07土木費 (項) 02道路橋梁費

(事業) 道路維持補修事業

道路・水路等の維持補修及び橋梁の定期点検・補修工事を行い、道路の安全確保に務める。

【予算額 325,810千円】(前年度 324,162千円)

- 道路及び排水に係る調査設計等委託料
 - ・測量調査 3箇所(四鹿地内外2箇所)
 - ・実施設計 5箇所(南地内外4箇所)
 - ・調査設計 1箇所(繁昌地内)
- 橋梁点検調査設計等業務委託及び維持補修工事
 - ・橋梁定期点検業務(39橋)
 - ・橋梁補修工事(2箇所)
- 道路及び排水路に係る維持補修工事
 - ・区長申請、要望、パトロール等による維持補修工事
- 道路等維持管理作業補助金
 - ・各行政区による除草作業等に係る補助金

(款) 07土木費 (項) 03河川費

(事業) 河川管理事業

良好な河川管理を実施することにより、水害を防止し、減災対策を図る。

【予算額 37,921千円】(前年度 45,009千円)

- 河川維持補修工事
 - ・浚渫、除草、補修
- 新規事業
 - ・前川維持補修工事
 - ・堤防(自転車道)除草工事

令和2年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.1

(款) 収益的支出 (項) 営業費用
(事業) 総係費

公営企業会計適用後の適切な経営を図るための計画の作成。
施設維持の将来に向けた計画の作成。

【予算額 126,142千円】 (前年度162,689千円)

- 経営健全化計画
企業会計導入による長期的な経営戦略書の作成
- ストックマネジメント計画 (玉造浄化センター)
R3より5年間の改修工事実施計画
- 広域化・共同化計画
行政界を超えた広域化・共同化の検討

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費
(事業) 戸別浄化槽整備事業

市が高度処理型合併浄化槽を設置・維持管理をし、適正な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【予算額 77,336千円】 (前年度97,336千円)

- 対象地域
公共下水道及び農業集落排水事業区域を除く行方市全域
- 対象とする浄化槽
5人槽、7人槽、10人槽 = 40基
- 加入分担金
5人槽：110千円、7人槽：140千円
10人槽：190千円

令和2年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.2

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費
(事業) 流域関連公共下水道事業

流域関連公共下水道事業雨水浸水対策として
前川排水区の雨水対策事業を実施する。

【予算額 33,094千円】 (前年度 60,537千円)

- 前川本川雨水排水部分改修工事
富田地内 (国道355号線から一乗寺前)
L = 120m

【接続支援及び単独槽撤去補助金】

- 公共下水道及び農集の接続支援県補助金
35万円(限度額) 40件【14,000千円】
(前年度32件11,120千円)

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費
(事業) 特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道事業認可区域の整備を
行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図
り、老朽化した施設等の長寿命化、耐震化を図
る。

【予算額 77,649千円】 (前年度309,750千円)

- 玉造浄化センター長寿命化及び回分槽耐震化
改修工事 (H30~R2 3年間)
- 管渠工事
 - 玉造地内 (新設) L = 80m
 - 玉造地内 (耐震化) L = 103m

- 単独浄化槽撤去補助金(戸別)
39万円(限度額) 16件【6,240千円】
(前年度4件(1,560千円))

令和2年度主要事業 教育委員会 学校教育課

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

(事業) 実践的英語能力育成事業

市内小中学校及び幼稚園へのALT配置等

令和2年度からの新学習指導要領に掲げられた外国語等の目標(外国語を実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能等の修得等)を踏まえ、聞く力、話す力といった実践的な英語能力の育成を図る。

【令和2年度予算額 29,175千円】

(事業期間 令和2年度～令和4年度)

- 総事業費 92,284千円
 - ・ 外国語指導助手雇用(4人) 48,589千円
 - ・ 外国語指導助手派遣委託(3人)
年間13,563千円×3年契約 40,689千円
 - ・ 体験型英語学習
令和3・4年度実施予定 3,006千円

○事業の内容

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市内小中学校及び幼稚園への外国語指導助手(ALT)の配置、体験型英語学習を実施するもの

○事業の効果

中期的な視点から英語を用いてコミュニケーションを図る機会を創出することにより、安定的かつ継続的に実践的な英語能力の育成を図ることが可能



令和2年度主要事業 教育委員会 生涯学習課

(款) 09教育費 (項) 05社会教育費

(事業) 霞ヶ浦帆引網漁の技術総合調査事業

霞ヶ浦の帆引網漁の技術が記録作成等の措置を講ずべき国の無形民俗文化財に指定されたことにより、3市（行方市、土浦市、かすみがうら市）と協定を結び国庫補助を活用し、令和元年度に予備調査を行い、令和2年度より3年をかけて本調査を行うものです。

【予算額 350千円】 (前年度100千円)

■調査年度 令和2年～3年間（2020～2022）

■調査指導 文化庁伝統文化課、茨城県文化課

■調査主体 行方市、土浦市、かすみがうら市
《帆引き船及び操船継承》

○行方市

操船名：海夫丸、あさざ丸、あさかぜ丸、なめがた丸

継承者：行方市帆引き船保存会

○土浦市

操船名：水郷丸Ⅱ、七福神丸

継承者：土浦帆曳船保存会

○かすみがうら市

操船名：霞ヶ浦丸、かすみがうら丸

継承者：霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会

年	計 画(事業内容)	予定額
2020 (令和2年)	本調査 ・帆引網漁法の技術記録 ・聞き書き調査 ・調査データ整理他	国 1,050千円 3市 × 350千円 計 2,100千円
2021 (令和3年)	本調査 ・八郎潟帆引船調査 ・実測図作成 ・原稿執筆開始他	国 2,220千円 3市 × 740千円 計 4,440千円
2022 (令和4年)	補足調査・報告書刊行 ・映像素材撮影 ・国会図書館資料調査 ・編集、印刷製本他	国 2,640千円 3市 × 880千円 計 5,280千円
合計	国(補助) 行方市、土浦市、かすみがうら市 (1,970千円×3市) 2019年予備調査 3市×100千円	5,910千円 5,910千円 300千円
	合 計	12,120千円

■「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査報告書構成案

- ・第1部 地域環境と歴史的展開
- ・第2部 技術と知識
- ・第3部 技術を伝える人々
- ・第4部 技術を支えるモノ
- ・第5部 技術の伝承
- ・第6部 帆引網漁関係資料など

令和2年度主要事業 水道課

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費
(事業) 施設整備事業

県道の改良工事等にあわせ、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備に取り組みます。

【予算額78,100千円】 (前年度120,339千円)

- ①上山地区老朽管更新工事 (上山地区)
L=394m
- ②市道 (北) 208号線配水管布設替工事
(北高岡地内) L=70.6m
- ③県道山田玉造線配水管布設替工事
(小幡地内) L=211m
- ④県道水戸鉾田佐原線配水管布設替工事
(山田地内) L=200m
- ⑤新規配水管等 L=338m

(款) 資本的支出 (項) 建設改良費
(事業) 受託工事事業

道路工事等に伴う布設替工事に取り組みます。

【予算額227,360千円】 (前年度342,876千円)

- ①高速道路布設替工事 14ヶ所
- ②市道改良布設替工事 4ヶ所
- ③消火栓設置工事 4ヶ所
- ④下水道管渠布設替工事 1ヶ所